

株 主 各 位

広島市中区小町 2 番 26 号
(本社事務所 広島県呉市広名田 1 丁目 3 番 1 号)

中国工業株式会社

取締役社長 野村 實也

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、来る平成26年6月26日(木曜日)午後5時までに当社へ到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 広島市中区基町 5 番44号 広島商工会議所 202号 会議室
3. 目的事項
報告事項

1. 第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

議 案 取締役7名選任の件

以 上

*

お願い ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ckk-chugoku.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

・計算書類の以下の事項

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告及び連結計算書類または計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ckk-chugoku.co.jp/>)に掲載させていただきますのでご了承ください。

◎節電への協力のため、当日はクールビズにて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果の期待感から円安・株高が進行し、企業収益環境の改善やデフレ脱却の兆しがみられるなど、緩やかな回復の動きが見られた一方で、原材料価格の上昇、原油等原燃料費の高止まり、電気料金の値上げ及び消費増税後の景気減速懸念等により不透明感を拭えない状況の中で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野は、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化があり、更に国内設備投資が緩やかに持ち直しつつありますものの、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況の中で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは設備投資抑制などの影響により鉄構輸送機事業、施設機器事業及び運送事業が減収となりましたが、主力製品であるLPガス容器の需要が増大したことに加え、一般高圧ガス容器への積極的な営業活動に取り組んだことにより、高圧機器事業が増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は117億93百万円となり、前年度を2億27百万円(2.0%)上回りました。

利益面につきましては、国債利回りが下落したことに伴い、退職給付債務計算の割引率変更を余儀なくされ、数理計算上の差異(1億7百万円)が発生し、当連結会計年度で売上原価並びに販売費及び一般管理費で費用処理しましたが、売上高の増加、総コストの削減及び生産効率の改善等に努めました結果、営業利益は60百万円(前期比1億63百万円の改善)、経常利益は91百万円(同1億75百万円の改善)、当期純利益は61百万円(同1億78百万円の改善)となりました。

各事業の概況は、以下のとおりであります。

【高圧機器事業】

主力製品でありますLPガス容器の需要増大に加えて、一般高圧ガス容器及びLPガスバルク貯槽の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は71億87百万円となり、前期を9億35百万円(15.0%)上回りました。

【鉄構輸送機事業】

コンベア設備を主体とした搬送機器の工事が減少した結果、事業全体の売上高は6億95百万円となり、前期を3億84百万円(35.6%)下回りました。

【施設機器事業】

畜産分野の主力製品であります飼料タンク及び畜産関連の設備機器の受注が減少した結果、事業全体の売上高は9億38百万円となり、前期を2億58百万円(21.6%)下回りました。

【運送事業】

景気の持ち直しを反映し貨物輸送量は堅調に推移したものの、燃料価格の高止まりやドライバー不足の問題など厳しい経営環境下にありました。この様な状況のなか、仕事量の確保に努めましたが、事業全体の売上高は29億72百万円となり、前期を65百万円(2.2%)下回りました。

当連結会計年度の事業別売上高等は次のとおりであります。

事業別	売上高	構成比	売上高前年度比増減
高圧機器事業	7,187百万円	60.9%	+ 15.0%
鉄構輸送機事業	695	5.9	△ 35.6
施設機器事業	938	8.0	△ 21.6
運送事業	2,972	25.2	△ 2.2
合計	11,793	100.0	+ 2.0

なお、当社は本社工場において環境マネジメントシステムに基づく環境改善活動に積極的に参画して社会的責任を果たすとともに、高圧機器製品及び連結子会社の運輸・倉庫・引越事業において品質マネジメントシステムに基づく製品及びサービスの品質向上に継続して取り組んでおり、環境・品質の両面において顧客・社会からの信頼をいただけるように努めております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、1億47百万円であります。この主なものはLPガス容器を主体とした製造設備の更新並びに車両の更新であります。

また、当連結会計年度において遊休土地を42百万円で売却いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資に要した資金は全て自己資金を充当いたしました。なお、当連結会計年度末における借入金残高は22億79百万円で、前連結会計年度末より3億16百万円減少しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成22年度 (第61期)	平成23年度 (第62期)	平成24年度 (第63期)	平成25年度 (第64期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	11,162	12,189	11,566	11,793
経常利益(△:経常損失) (百万円)	△ 51	299	△ 84	91
当期純利益(△:当期純損失) (百万円)	△ 1,176	239	△ 116	61
1株当たり当期純利益(△:当期純損失) (円)	△ 34.71	7.07	△ 3.45	18.07
総 資 産 (百万円)	10,882	10,291	9,692	9,841
純 資 産 (百万円)	3,137	3,412	3,360	3,481
1株当たり純資産額 (円)	85.82	93.68	91.80	951.67

- (注) 1. 第61期の当期純損失11億76百万円は主に課徴金10億35百万円を引当したことによるものです。
2. 第64期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
中鋼運輸株式会社	50百万円	47.67%	運送事業

(4) 対処すべき課題

当社グループの主力製品でありますLPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により、当面、大幅な増加は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

当社グループでは、このような状況に対処するため、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを目指し、以下の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進してまいります。

① 生産性の向上

L P ガス容器及びL P ガスバルク貯槽を主体とした高圧ガス容器等の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図ります。また、今後も生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化、工程改善等により一層の生産性向上を図ります。

② 収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底し、販売計画の完遂とともに歩留まりの向上等による更なるコストダウンへの取り組みを一層強化し、収益性向上を図ります。

また、赤字事業については、受注拡大等により黒字化を図ります。

③ 新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の既存販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製L P ガス容器など、エネルギー多様化の中で、L P ガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進めます。更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

また、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構と水素用複合容器蓄圧器の共同研究を推進します。

④ 運送事業の収益確保

業者間の競争激化、燃料価格の高止まり及びドライバー不足など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

⑤ 内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを引き続き適正に維持・運用することにより、財務報告の信頼性確保に努めます。

⑥ コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様からの信頼にお応えし、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

事業区分	主要製品または事業の内容
高圧機器事業	高圧ガス容器（LPガス及びその他の高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス製造・消費プラント及び関連設備の製造販売
鉄構輸送機事業	搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売
施設機器事業	飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売
運送事業	一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本店	広島市中区	札幌営業所	札幌市中央区
本社事務所	広島県呉市	富山営業所	富山県富山市
東京支社	東京都千代田区	高松営業所	香川県高松市
仙台支店	仙台市青葉区	鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市
名古屋支店	名古屋市中区	帯広出張所	北海道帯広市
大阪支店	大阪市中央区	高圧機器工場	広島県呉市
広島支店	広島市中区	鉄構輸送機部	広島県呉市
福岡支店	福岡市中央区	施設機器部	広島県呉市

② 子会社（中鋼運輸株式会社）

名称	所在地	名称	所在地
本社・呉営業所	広島県呉市	名古屋営業所	愛知県愛西市
京浜横浜営業所	横浜市都筑区	大阪営業所	大阪府寝屋川市
北関東営業所	茨城県古河市	東広島営業所	広島県東広島市
仙台営業所	仙台市宮城野区	福岡営業所	福岡県糟屋郡

(7) 使用人の状況 (平成26年 3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増(+) 減(△)
373名	△ 6名

(注) 使用人数は、当社及び連結子会社(以下「連結会社等」という。)の業務にかかる就業人員数(連結会社等から連結会社等外への出向者(2名)を含めておりません。)であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増(+) 減(△)
296名	△ 5名

(注) 使用人数は、当社の業務にかかる就業人員数(当社から社外への出向者(2名)を含めておりません。)であります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成26年 3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社広島銀行	653百万円
株式会社もみじ銀行	310
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
呉信用金庫	666

(注) ㈱広島銀行及び㈱もみじ銀行につきましては当社及び連結子会社の借入金であり、㈱三菱東京UFJ銀行につきましては当社、呉信用金庫につきましては連結子会社の借入金であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- | | |
|--------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 8,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 3,420,000株 |
| ③ 株主数 | 4,467名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
日 新 製 鋼 株 式 会 社	403千株	11.81%
株 式 会 社 広 島 銀 行	110	3.22
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	100	2.93
株 式 会 社 宮 入 バ ル プ 製 作 所	99	2.89
株 式 会 社 S B I 証 券	93	2.72
中 鋼 運 輸 株 式 会 社	59	1.72
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	50	1.46
日 本 瓦 斯 株 式 会 社	44	1.28
株 式 会 社 も み じ 銀 行	37	1.10
竹 内 将 人	36	1.07

- (注) 1. 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 持株数は千株未満を、また出資比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、自己株式数(3,937株)を控除して算出しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	野村 實也		高圧プラント検査株式会社 代表取締役社長
常務取締役	原田宏昭	管理部門管掌	豊栄プレス有限会社 代表取締役社長
常務取締役	肥後裕一	製造部門管掌	
取 締 役	細川光一	事業開発部長	
取 締 役	中村博年	営業部門管掌 兼 西日本営業担当 兼 営業推進部長	
取 締 役	児玉康雄	東日本営業担当 兼 東京支社長	
取 締 役	保岡義昭		中鋼運輸株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	山田秀昭		
監 査 役	旭 爪 勝		
監 査 役	古居正武		古居正武税理士事務所 所長

- (注) 1. 監査役 旭爪勝氏及び同 古居正武氏は、社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 2. 監査役 古居正武氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当事業年度中の取締役の異動

イ. 就任

平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会において、中村博年氏は取締役役に選任され就任いたしました。

ロ. 退任

平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって、取締役渡邊義博氏は任期満了により退任いたしました。

ハ. 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
野村 實也	代表取締役社長	代表取締役社長 営業部門管掌	平成25年6月27日
肥後 裕一	常務取締役 製造部門管掌	常務取締役 製造部門管掌 兼 高压機器工場長	平成25年10月1日
中村 博年	取締役 営業部門管掌 兼 西日本営業担当 兼 営業推進部長	取締役 営業部門管掌 兼 営業推進部長	平成25年9月1日
児玉 康雄	取締役 東日本営業担当 兼 東京支社長	取締役 東京支社長	平成25年9月1日

③ 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (一名)	62百万円 (一百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	14百万円 (6百万円)
合計 (うち社外役員)	10名 (2名)	77百万円 (6百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額1億50百万円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役支給人員には、無報酬の取締役1名を含めておりません。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	旭爪 勝	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また監査役会9回のうち9回に出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験から議案審議等において必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	古居 正武	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また監査役会9回のうち9回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から議案審議等において必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第40条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

区 分	報酬額
イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	18百万円
ロ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記イの金額は両方の合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

この場合、監査役会が選定した監査役は、当該会計監査人を解任した旨及びその理由を、当該解任後最初に招集される株主総会に報告します。

また、取締役会は、会計監査人の職務執行に重大な支障が生じたと認められる場合には監査役会の同意の下、または監査役会の請求により、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議案件といたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第44条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(4) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システム構築の基本方針について次のとおり決議しております。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ各社の役員および社員等がコンプライアンスに心掛ける基準・指針として「グループ企業行動基準」、および「グループ行動規範」を制定し、実効性ある運用に努める。

とりわけ反社会的勢力に関しては、グループ行動規範において「反社会的勢力には毅然として対応し、一切の関係を絶ちます。会社または自分の利益を得るために、反社会的勢力を一切使用しません。」との基本的な考え方を明文化しており、警察および関連機関と連携を取り、適切に対応する。

コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス室を設けるとともに、グループ全体の推進母体として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスへの取組方針・活動計画の策定、活動状況の監督、重大な個別問題への対応等を行う。

また、コンプライアンス室を窓口とした違反行為の相談・通報体制を設けるとともに、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いは行わない。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理する。

また、情報セキュリティについては重要情報の管理、個人情報保護に関する規程および関連規程に基づき対応する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、グループ会社を横断的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、定期的に関係の洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために必要な対応を行う。

また、その他に製品の安全面、労働安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。

業務の運営については、取締役会が中期経営計画および各年度計画を決定し、

その実績管理を行う。

業務の運営が効率的に行われるよう「業務分掌規程」、「職務権限規程」等社内規程の見直しを必要に応じて実施する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社に対するガバナンスを実効あるものにするため、「グループ会社管理規程」に基づいて、重要事項の事前協議・報告、定期的な業務執行状況・財務状況等報告の聴取等を行う。

⑥ 監査役の職務を補佐すべき使用人とその独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補佐すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くこととし、人事については、取締役と監査役が協議する。

⑦ 監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす可能性の高い事実があることを知ったときは、法令に従って直ちに監査役へ報告する。

また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとする。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。

当期の配当につきましては、今後の見通しと事業展開等を総合的に勘案して当期末の配当を1株につき7円とさせていただきます。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,375,208	流動負債	4,496,794
現金及び預金	906,258	支払手形及び買掛金	1,541,121
受取手形及び売掛金	3,374,931	電子記録債務	462,039
電子記録債権	90,438	短期借入金	1,902,829
製品	142,717	リース債務	32,860
仕掛品	535,453	未払金	156,995
原材料及び貯蔵品	220,519	未払費用	85,507
繰延税金資産	9,431	未払法人税等	35,750
その他	96,993	未払消費税等	41,953
貸倒引当金	△ 1,534	前受金	112,285
		賞与引当金	80,811
		役員賞与引当金	12,000
		その他	32,640
固定資産	4,466,139	固定負債	1,863,411
有形固定資産	3,215,579	長期借入金	376,434
建物及び構築物	547,403	リース債務	117,855
機械装置及び運搬具	333,926	繰延税金負債	137,593
土地	2,207,049	役員退職慰労引当金	75,684
リース資産	91,822	退職給付に係る負債	1,116,813
建設仮勘定	20,864	その他	39,030
その他	14,513		
無形固定資産	37,843	負債合計	6,360,206
投資その他の資産	1,212,717	純資産の部	
投資有価証券	1,091,830	株主資本	2,993,899
建設協力金	19,860	資本金	1,710,000
その他	156,644	資本剰余金	329,347
貸倒引当金	△ 55,618	利益剰余金	1,035,307
		自己株式	△ 80,755
		その他の包括利益累計額	230,236
		その他有価証券評価差額金	230,236
		少数株主持分	257,006
		純資産合計	3,481,141
資産合計	9,841,347	負債純資産合計	9,841,347

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,793,759
売 上 原 価	9,551,727
売 上 総 利 益	2,242,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,181,407
営 業 利 益	60,625
営 業 外 収 益	67,996
受 取 利 息	1,093
受 取 配 当 金	24,500
仕 入 割 引	2,476
助 成 金 収 入	20,818
そ の 他	19,107
営 業 外 費 用	37,447
支 払 利 息	26,180
出 向 者 人 件 費	3,301
そ の 他	7,965
経 常 利 益	91,174
特 別 利 益	33,029
固 定 資 産 売 却 益	33,029
特 別 損 失	6,076
固 定 資 産 除 売 却 損	2,276
グ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,800
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	118,126
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,482
法 人 税 等 調 整 額	4,360
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	71,283
少 数 株 主 利 益	10,070
当 期 純 利 益	61,213

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 首残高	1,710,000	329,347	974,094	△ 80,477	2,932,963
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	61,213	—	61,213
自己株式の取得	—	—	—	△ 277	△ 277
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	61,213	△ 277	60,935
平成26年3月31日 期末残高	1,710,000	329,347	1,035,307	△ 80,755	2,993,899

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日 首残高	177,315	177,315	249,841	3,360,120
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	61,213
自己株式の取得	—	—	—	△ 277
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	52,920	52,920	7,164	60,085
連結会計年度中の変動額合計	52,920	52,920	7,164	121,021
平成26年3月31日 期末残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,133,848	流動負債	3,021,461
現金及び預金	267,270	支払手形	569,404
受取手形	774,028	電子記録債権	462,039
電子記録債権	90,438	買掛金	615,833
売掛金	2,043,194	短期借入金	886,000
製品	143,028	リース債権	29,675
仕掛品	523,159	未払金	167,164
材料及び貯蔵品	215,576	未払費用	62,319
前払費用	20,916	未払法人税等	23,276
未収入金	44,907	未払消費税	34,179
その他の	12,217	前受金	106,235
貸倒引当金	△ 890	賞与引当金	57,111
		設備関係支払手形	522
		その他	7,699
固定資産	3,271,137	固定負債	1,371,508
有形固定資産	2,270,085	長期借入金	14,000
建物	200,637	リース債権	117,855
構築物	30,463	繰延税金負債	114,574
機械及び装置	223,700	役員退職慰労引当金	4,044
車両運搬具	27,461	退職給付引当金	1,103,642
工具、器具及び備品	12,723	その他	17,391
土地	1,665,598		
リース資産	88,636	負債合計	4,392,970
建設仮勘定	20,864		
		純資産の部	
無形固定資産	11,142	株主資本	2,802,749
ソフトウェア	4,234	資本金	1,710,000
電話加入権	6,907	資本剰余金	329,347
		資本準備金	329,299
投資その他の資産	989,909	その他資本剰余金	47
投資有価証券	921,400	利益剰余金	770,528
関係会社株式	30,906	利益準備金	318,452
その他	84,511	その他利益剰余金	452,076
貸倒引当金	△ 46,909	退職手当積立金	48,580
		別途積立金	2,711,000
		繰越利益剰余金	△ 2,307,503
		自己株式	△ 7,126
		評価・換算差額等	209,265
		その他有価証券評価差額金	209,265
資産合計	7,404,985	純資産合計	3,012,015
		負債純資産合計	7,404,985

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,841,160
売 上 原 価	6,836,112
売 上 総 利 益	2,005,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,986,073
営 業 利 益	18,974
営 業 外 収 益	56,268
受 取 配 当 金	24,323
仕 入 割 引	2,476
助 成 金 収 入	19,047
物 品 売 却 益	2,971
そ の 他	7,449
営 業 外 費 用	25,452
支 払 利 息	15,157
出 向 者 人 件 費	3,301
売 上 割 引	3,628
そ の 他	3,364
経 常 利 益	49,791
特 別 利 益	28,782
固 定 資 産 売 却 益	28,782
特 別 損 失	4,176
固 定 資 産 除 売 却 損	2,276
グ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,900
税 引 前 当 期 純 利 益	74,396
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,983
当 期 純 利 益	54,412

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成25年4月1日期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	2,711,000	△ 2,361,916	716,115
事業年度中の変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	54,412	54,412
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	54,412	54,412
平成26年3月31日期末残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	2,711,000	△ 2,307,503	770,528

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日期首残高	△ 6,848	2,748,614	156,081	156,081	2,904,695
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	54,412	—	—	54,412
自己株式の取得	△ 277	△ 277	—	—	△ 277
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	53,184	53,184	53,184
事業年度中の変動額合計	△ 277	54,134	53,184	53,184	107,319
平成26年3月31日期末残高	△ 7,126	2,802,749	209,265	209,265	3,012,015

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月21日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智^印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本芳樹^印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中国工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月21日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智^印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本芳樹^印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中国工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月22日

中国工業株式会社 監査役会

常勤監査役 山田 秀 昭 ㊟

社外監査役 旭 爪 勝 ㊟

社外監査役 古 居 正 武 ㊟

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役7名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

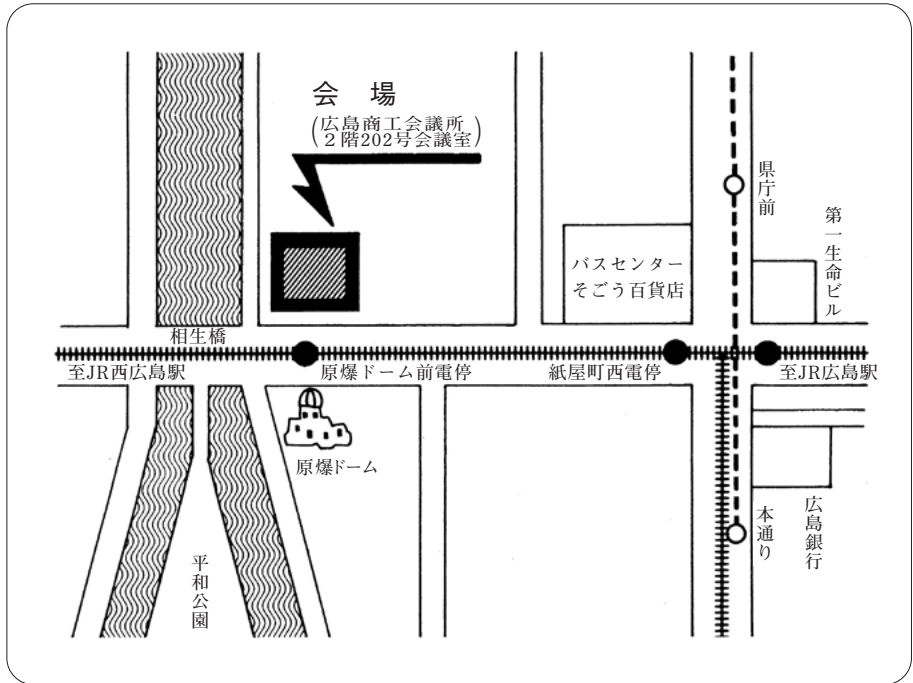
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	野村 實也 (昭和20年 11月30日生)	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 当社高圧機器事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任 高圧機器事業部長兼 高圧機器工場長 平成16年6月 当社常務取締役製造部統轄兼 高圧機器事業部長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼製造部門兼 事業開発部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長兼製造部門管掌 平成23年7月 当社代表取締役社長 平成25年1月 当社代表取締役社長兼営業部門管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 高圧プラント検査株式会社 代表取締役社長	10,350株
2	原田 宏昭 (昭和17年 10月7日生)	昭和41年4月 当社入社 平成10年7月 当社経営管理部長 平成16年6月 当社取締役に就任 経営総括部統轄兼 経営管理部長 平成20年5月 当社取締役管理部門担当 平成20年6月 当社常務取締役管理部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) 豊栄プレス有限会社 代表取締役社長	7,428株
3	肥後 裕一 (昭和24年 1月1日生)	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社技術研究所鋼材研究部長 平成15年6月 当社取締役に就任 高圧機器事業部高圧機器 副工場長 平成16年6月 当社取締役高圧機器事業部高圧機器工場長 平成20年6月 当社取締役高圧機器工場長 平成23年7月 当社取締役製造部門管掌 平成24年6月 当社常務取締役製造部門管掌 平成24年9月 当社常務取締役製造部門管掌兼 高圧機器工場長 平成25年10月 当社常務取締役製造部門管掌(現任)	3,854株
4	細川 光一 (昭和22年 1月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成15年5月 当社大阪支店長 平成16年4月 当社事業開発部長 平成20年6月 当社取締役に就任 事業開発部長(現任)	6,155株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
5	なか 村 博 年 (昭和26年 2月17日生)	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社大阪支店長 平成22年7月 当社東京支社長 平成25年1月 当社営業部門管掌代行兼 東京支社長 平成25年3月 当社営業部門管掌代行兼 営業推進部長 平成25年6月 当社取締役に就任 営業部門管掌兼 営業推進部長 平成25年9月 当社取締役営業部門管掌兼 西日本営業担当兼営業推進部長 (現任)	2,918株
6	こ だま やす お 雄 児 玉 康 雄 (昭和24年 4月9日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年5月 当社仙台支店長 平成19年10月 当社福岡支店長 平成21年6月 当社取締役に就任 福岡支店長 平成25年3月 当社取締役東京支社長 平成25年9月 当社取締役東日本営業担当兼 東京支社長 (現任)	4,691株
7	やす おか よし あき 保 岡 義 昭 (昭和11年 2月23日生)	昭和37年5月 中鋼運輸株式会社入社 平成1年6月 同社取締役に就任 呉営業所長 平成7年6月 同社常務取締役西日本ブロック長 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役に就任 (現任) (重要な兼職の状況) 中鋼運輸株式会社 代表取締役社長	100株

- (注) 1. 取締役候補者 野村實也氏は、高圧プラント検査株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に外注等に関し取引関係があります。
2. 取締役候補者 原田宏昭氏は、豊栄プレス有限会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に外注等に関し取引関係があります。
3. 取締役候補者 保岡義昭氏は、中鋼運輸株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に製品運搬等の取引関係があります。
4. 他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以 上

会場ご案内図



※広島商工会議所 所在地：広島市中区基町 5 番44号
TEL：(082) 222-6631

- [交通] 路面電車 2号・6号線「原爆ドーム前」下車すぐ
アストラムライン 「県庁前」より徒歩約5分
広電バス JR広島駅より2号・3号線「紙屋町バス停」より徒歩約5分
広島バス JR広島駅より22号線「原爆ドーム前」下車すぐ